

米中関係：第2期オバマ政権への政策提言

軍事・安全保障、経済・貿易、エネルギー・環境問題に関する米国人中国専門家の視点

開会挨拶

(茶野) 今回、皆さんをグループで日本にお招きしたという背景には、米国の優秀な若手人材の多くが中国専門の道を目指していらっしゃる、選択していらっしゃるということがございます。そして、こういった大勢の優秀な中国専門家の方々がさまざまな分野で活躍していらっしゃいますけれども、その中の多くの方々が日本に余り来たことがないということが上げられます。

また、もう一つ、近年、米国の政策コミュニティーにおきましては、アジア地域が改めて重視をされているということがあります。これは第1期オバマ政権がうたう米国のアジア回帰、アジアリバランスということも影響していますけれども、重ねて言うこととなりますが、こういったアジアに関心を有するアメリカの若手専門家の方々と日本の有識者との交流あるいは政策対話というのが余り機会がないので、やはりこういうことをする必要ではないかということをお私たちが考えました。

ということで、今回これまで日本になじみが余り少なかった、比較的少なかった米国人の中国専門家を日本にお招きするということで、中国以外のアジアである日本について知っていただきまして、また、アジアのダイバーシティというものをわかっていただくというのがいいのではないかとこのように考えた次第でございます。

本日の講演会といいますか、パネルディスカッションですが、「米中関係：第2期オバマ政権への政策提言」、要するにこれら若い専門家の方々がオバマ政権に対してどういうふうな政策提言をするかということをおこれから発表していただくこととなります。

パネルIの皆様がもうこちらに座っていらっしゃいますけれども、パネルIは「経済・貿易及びエネルギー・環境分野における米中関係」ということでディスカッションを行っていただきます。

モデレーターですけれども、こちらにいらっしゃいますジェニファー・ターナーさん、彼女はウッドロー・ウィルソン国際学術センターの中国環境フォーラムの部長でいらっしゃいます。それから、次にお話しなさるのがヘリテージ財団のデレク・シザーズさん、そして、ミスター・ナサニエル・アーレンズ・オブ・C S I S、そして、メラニー・ハート、彼女はセンター・フォー・アメリカン・プログレスからいらっしゃっておいでです。

それから2つ目のパネルですが、こちらのほうは安全保障、外交問題についてお話をさせていただきます。こちらのほうのモデレーターですが、皆さんもよくご存じの朝日新聞社

編集委員でいらっしゃいます加藤洋様をお願いいたしました。加藤様については、皆様はもう既によくご存じだと思うんですが、外交あるいは安全保障問題を専門にされて、日米両国においてご活躍中の、日本を代表するジャーナリストの一人でいらっしゃいます。本日はお忙しいところを、大変どうもありがとうございます。

それからパネルⅡのパネリストについても、ご紹介をしたいと思います。パネルⅡでディスカッションしていただく方々ですが、発言順ですが、ミスター・エリィ・ラトナー、彼はセンター・フォー・ニュー・アメリカン・セキュリティ、エリィ・ラトナーさんです。

それから、その次がミスター・イアン・イーストン、プロジェクト 2049 インスティテュートからいらっしゃっています。

それから最後に、こちらに座っていらっしゃいますミス・オリアナ・スカイラー・マストロさん、彼女はやはりセンター・フォー・ニュー・アメリカン・セキュリティのほうからいらっしゃっています。という、大変フレッシュな7人の方々が、本日おいでになっておられます。こういった若手の専門家の方々が、これからの米国の政策コミュニティーを牽引するということが大変期待されているわけですが、こういった皆さんからの多様な視点におきましての政策提言をお伺いするのを大変楽しみにしております。

それから最後に、お忙しい中、こんなにたくさんの皆様にご来場いただきまして、大変ありがとうございます。ということで、皆様へのお礼を申し上げまして、私のご挨拶とさせていただきます。大変どうもありがとうございました。

(司会) 茶野常務よりご挨拶させていただきました。それでは時間も押しておりますので、ここからパネルⅠに移らせていただきたいと思います。ターナー様、どうぞよろしくをお願いいたします。

パネルⅠ：「経済・貿易、環境・エネルギー分野における米中関係」

(ターナー) [通訳] どうもありがとうございます。今日は笹川平和財団が私どものほうをご招待いただき、また、ワシントンから他の同僚をご招待いただいたということで御礼申し上げます。

私は何回もお邪魔しております。環境問題が専門であります。例えば東京で、私は中国の専門家ということでありましたけども、例えば国防ですとか軍事専門家の同僚と一緒に来れたということで、いろいろと学ぶことができました。時間が限られております。

それで中国の??チェンチェンテンシュ??という中国語があるんです。これは何かと言いますと、龍は飛び、そして、水面をなぞるというような標語があります。それぞれ例えば経済、エネルギー、貿易、産業、イノベーションなどを専門としております。ディスカッションをさせていただきます。Q&Aのときにはぜひ本当に深い洞察に富んだご質問をいただきたいと思います。皆さん、ついてきておられますか。

それではまず、デレク・シザーズさんのほうから5分から7分ほどコメントしてもらいましょう。5分ですよ。ちょっと離れておりますね。ちょっとストップという信号があっ

て。すいません。

では、デレクさん、どうぞ。

(シザーズ) [通訳] 私は5分ではなく、7分いただきます。今後、中国経済の動向について3つ可能性があると思います。拡大を続ける、ストップする、減速する、おそらく拡大するよりは、減速するかストップする可能性のほうが高いというのが、私の基本的なメッセージであります。

経済政策については、アメリカにおいても、中国においても、また日本においてもこういう経済は難しいわけですが、繁栄するためにはどうすればいいのか、それははっきりしております。労働、それから土地、資本の生産性を高めていかなければならないわけです。イノベーションが、その際には鍵となっていくわけでありまして。

GDPの成長ということだけを意味するわけではありません。GDPというのは会計上の統計であって、それほどいい数字ではありませんし、乱用されていると言ってもいいでしょう。日本でも、そうだと思います。世界中で乱用されているわけです。例えば家計の富がどうなっているか、1人当たりの生産性がどうかいろいろありますけれども、経済拡大というのはGDPの話ではありません。そのことを、まず申し上げておきたいと思っております。

では、土地、労働資本、それからイノベーションですが、土地についてはメラニーとジェニファーのほうからエネルギー、環境の話がありますので、あとで話が出ると思っておりますけれども、経済を拡大しようと思えば、まず農業の生産を高めなければなりません。

77年、中国、それに目覚めたわけでありまして。そして、人口のお腹を満たしていかなければならない。つまり開発を進めていくためには、土地、農業の生産を高めることが必要わけでありまして。しかしながら、耕作に適した土地も少なくなってきました。そして公害も広がってきたということで、リターンは少なくしているわけです。そして不動産バブルというのは一時的なものでありますけれども、それはそれとして土地からのリターンを高めることは、もうなかなか期待することができないのです。土地は??ゴカク??しております。そして、この生産性を高めるということは、なかなか難しい課題であります。

じゃあイノベーションはどうかということなんですけれども、国、国家の役割を考えたときに、イノベーションを高めるためにはどうすればいいのか。1つのプロジェクトであれば、国が指導力を発揮することができます。しかし幅広いイノベーションを持続可能な形で続けていこうと思うならば、競争原理が働かなければだめなんです。つまり月面着陸を果たしたと言っても、経済にはあまり役立ちません。つまり競争が重要だということなんです。

中国は、みんなが競争してくるのはいい。でも、自分は競争したくないわけです。中国に行くと、皆さん、わかると思っておりますけれども、それほど競争は見られないのが中国国内です。ということは、イノベーションといっても、あるプロジェクトにおいては、一定のプロジェクトにおいては競争を喚起することができますけれども、国家が主導するトップ

ダウンのシステムですと、国内のイノベーションが進まないということになります。

今、日本のイノベーションについて論文を書いています。そして日本における国内の競争が弱いということも、同じような影響があるわけで、国内の競争を喚起しなければならないというのは、中国も日本も同じであります。土地、それからイノベーションは、今後の持続的な中国の経済成長を高めるためには役立たないということを申し上げました。

じゃあ資本はどうかということを考えてみたいと思います。資本については、ほかのパネリストが話さないかもしれませんが。2002年、中国経済は好調だと思っていました。2002年、会社、それから企業や地方の債務は少なかった。そして消費と投資のインバランスは、それほどありませんでした。でも、2013年はどうか。経済は好調だと言っている人は、まだいます。しかし10年、これまで胡錦濤、温家宝体制が続いてきて、結果として地方の債務が高まった。そして、企業の債務も増えています。企業の債務は、企業が抱えている借金、これは中国の社会科学院が調査をしております。

それから、もう一つの課題としては、不良債権という長年の課題があるわけです。そして消費を超える投資という状況です。つまり投資が消費を上回っている。なぜこれが大事かと言うと、2003年は投資をしなくても成長できていた。そして企業が借入れをしなくても、中央政府が借入れをしなくても成長できたんですけれども、それは行き詰っている。

じゃあ中国経済が今どうなっているかと言うと、10年前に比べて力を弱めているわけです。資本収益率という意味では下がっているわけです。例えば50ポンド体重が増えたら、大きくなっているんですけども、健康とは言えなくなっている。それと同じことが中国で起きているわけです。つまり資本リターンを高めるために、借入れを増やしてきた。これが、これまでの10年です。つまり今後、中国経済の成長の源泉として、資本には期待できない。

じゃあ最後に考えられるのは、労働なんです。皆さんもよくご存じだと思います。中国は今、中年ですけれども、人口はどんどん高齢化が進んできているわけです。つまり中国においても、年金の負担が日本の年金負担よりも高まる、アメリカの年金負担よりも大きくなるということです。日米ともに年金をどうするのか、財源をどうするのかという問題がありますけれども、中国もこの問題に直面するでありましょう。つまり労働生産性を高めるということを言っても、しかしながら年金負債、年金の負担をどうするかというのが大きな課題となります。

この4つ、つまり土地、イノベーション、資本のリターンが下がってきているということと、労働のリターンも下がってくるということになりますと、今後、中国の経済、中国の繁栄を支える源泉がないということになります。

もちろん改革という手はあります。つまり財産権を地方の農家に与える、あるいは国有企業を少なくするということによって、イノベーションを喚起するということもあるかもしれません。金利を自由化することで、資本を喚起することもできるでありましょう。そ

して製造業ではなく、サービス重視の経済発展を遂げる。そして労働参加率を高めるということもできるでありましょう。これらは改革のメニューであって、まだ結果は出ていませんけれども、チョイスです。でも、こういった改革のステップを取っていかないと、成長は減速するのではなく、成長は止まってしまいます。5年以内あるいは6年、7年以内にストップしてしまうということです。

もしいくつかの改革をすることができれば、若干の成長はできるかもしれません。そして、もし改革が成功すれば、25年間、今後経済を成長させることができると思います。つまり今後の中国の経済というのは、改革にかかっているということなんです。ただし、政策を選べば成功するし、うまく政策を選べなければ成功できないということです。

残念ながら時間がないので、アメリカにそれがどういう意味合いをもたらすかということとは申し上げられませんが、日米としては、どちらに中国が転んでも準備をしておく必要があります。崩壊する、すばらしい成功をするということなく、おそらく中国経済は失速すると。経済成長は鈍化するということになるでしょう。これは日米の戦略にも影響を及ぼします。中国が失速するタイミングというのは、近づいてきています。向こう数年の間に失速するということを考えれば、今から準備を、日米としてはしていかなければならないと思います。

(アーレンズ) [通訳] ありがとうございます。さっそくお話しいたします。

夕暮れ中、お越しいただいて感謝いたします。大変だったと思います。また笹川平和財団の方々に関しては、ご招待いただいたということ、また、こういうような機会を与えていただいて、御礼申し上げたいというふうに思います。

さて中国の台頭ですけれども、これは皆が知っているとおおり、さまざまな心配、懸念、そして不安感をかき立てました。これは、日本もアメリカも同じだというふうに思います。

特に経済危機以降、これが顕在化したと思います。経済危機の中、このような一つの言説が出てきています。すなわち米国も、中国も同じだと。すなわち中国が台頭している。そしてアメリカが衰退している。そのような米中関係について、さまざまなことが言われております。おそらく日本においても、多少経済の停滞があるということで感じておられると思います。

なぜ、このような感想を抱くのか。まず中国が、本当にいわゆるバリューチェーンというものを、どんどん、どんどん、上昇しているからです。今までは世界の製造工場であった。でも、その時期は、そんなに多くの人々に恩恵がなかった。ところが、どんどん台頭している。その結果、さまざまな懸念を巻き起こしているわけです。

技術的な革新もあったということ。中国でも技術の進展が見られる。特に、例えば航空母艦の問題もありました。またスパコンも、どんどん進んでいる。そして遺伝子配列も進んでいる。まるで知的な革新が、どんどん中国で普及しているという実感があります。

また、統計も出ております。数年前、2008年であれば、日本は世界で第2位の経済大国でした。そして世界で50万ぐらいという特許出願で、ナンバーワンであった。そし

て米国が第2位だったわけです。中国が20万ということで、ずっと下の3位だったんです。特許付与ということで見るなら、もっと低いと。ドイツよりも少なく、4万8,000ぐらいだったわけです。

ところが2011年、たった2年後、どうなったでしょうか。中国は世界第2位の経済大国となりました。そして、何と特許出願も、多分52万6,000ということですので、第1位の出願国です。米国が50万、そして日本が30万ということで、第3位に陥っています。これは、それ自体、大きな数字ではないかもしれませんが。背景があるんでしょう。しかしながら、この神話につながっている一つの数字であると思います。

もう一つのパーセプションというものがあります。中国の中央政府が、特に長期的なプロジェクトに関しては非常に効率的であるという、そういった考え方を抱いています。すなわち技術的な革新という目標を、さまざまな政策の文書の中に取り組んでいる。例えば5カ年計画の中にどんどん取り組んでいる。最近5カ年計画では、何と136回、イノベーションという言葉が出てきます。それは、あんまり生産性の高くない。午後に私自身、数えてみたんです。また、科学技術促進計画も描いております。また科学的に、イマージング産業というものを特定しています。すなわち、この産業でナンバーワンになるんだということを特定しているんです。

それに加えて、多くの人々から見れば、中国は、この世界経済危機を何とか克服できた。一番傷が浅いと。そして中央政府が、このような長期的なプロジェクトを実行する、その能力にのっとったがために、それができたという考え方があるわけです。

そこで1年前、笹川平和財団から支援をいただきまして、あるプロジェクトを立ち上げました。なぜ中国で、このようにイノベーションが起きているのかということをやってみたわけです。5社、中国の、例えば自動車、通信、太陽光、そして高速鉄道、そしてPCという5つの産業、5つの企業を選んだのです。非常に興味深い成果がわかりました。質疑応答の際にお時間があれば、ご関心があればおうかがいしたいと思っております。

この5つの会社を研究した結果、1つわかったのは、実は持続可能なイノベーションは、実はこれらの企業では起きてはいないんだということです。デレクさんから、短期的な成果はあったと。しかしながら、持続不可能であるということがわかったのです。

また、この5社の中で国家の関与が高ければ高いほどイノベーションは低いと。すなわち成功している会社は、どちらかといえば政府との距離を保っている会社である。ないしは中国政府が、他の会社をサポートしていたにもかかわらず、自分たちは成功したか。そういった例しかないということがわかりました。また長期的なこれらの企業の競争力、また中国の競争力というものを調べてみたんですが、やはり国家の役割があまりにも大きすぎる。そしてイノベーション、エコシステム自体に、まだまだ問題があまりにも多いということがわかったのです。

したがって、この研究からわかった短いメッセージとしては、パニックに陥らないでください、心配しないでくださいと。まだまだ、中国には問題があるということです。より

複雑な産業だったとしても、例えば太陽光だとか自動車産業であろうと、高速鉄道であろうと、実は中国がまだまだ日本、ドイツ、そして米国、スイスなどの技術に依存しているんです。コアの技術ですらそうです。相当程度の組み立ては行われておりますけれども。

さて、この5つの成功事例の1つの共通項がありました。これは1つの要因となって、今後出てくると思います。次期政権にとっての1つの勧告となると思います。

資本へのアクセス、これが一つのポイントとして出てきました。ファーウェイのような会社、これは中国の通信企業で、本当に革新的な会社です。ファーウェイは非常に中国国内の固有のイノベーションを行っているような会社です。

これらの5社ですけれども、おそらく相当程度の資本へのアクセスがなければ、成功しなかったと思います。これは、中国における生産だけに関わる問題ではありません。通信であろうと、太陽光であろうと、中国でプレイヤーになろうと思うならば、今後出てくる問題が何かと言うと、無制限の資本へのアクセスを持っている企業、その主権が国有企業であると。

ところが、今度は、この投資先を中国国外になったらどうなるだろうか。中国政府自体、海外投資をどんどん進めているわけですから、もしも国外への投資が進むと、やはり競争力の問題が出てきます。特にアメリカでは、同等の競争の平等な票というものを求めているわけですから、おそらく米国はより詳細に、実際に中国からやってくる投資が正当の目的で行われているのかどうか、それを検証しなければなりません。また本当に平等な土俵なのか、競争中立性はどうなっているか。そういったことを、おそらく検討しなければなりません。おそらく貿易協定でも出てくる問題だと思います。

1つ結論として申し上げますと、TPPで締めたと思います。日本にとって、ぜひTPPにかかってほしい。できれば、早い段階でやってほしいと思っております。3月になると、おそらく国有企業にどう対処するのかという議論が米国で始まるのです。ここでゲームのルールがどんどん確立するんです。したがって日本が、これからもルールメーカーとしての役割を維持するということが本当に大事なことです。ルールが制定される、そのテーブルに着かなければならない。おそらく長年にわたって非常に大きな問題と。国有企業はあると思いますので、ぜひそうしてほしいと思います。

(ハート) [通訳] ではクリーンエネルギーの話、よろしいでしょうか。こんにちは。私のほうからも、笹川平和財団に御礼申し上げます。今回は日本に招聘していただきありがとうございます。北京、ワシントンで時間を過ごすことが多いんですけども、私個人は東京にあまり来たことがなかったので、大変ありがたく思っております。

私は主にエネルギー、それから共変動政策を専門としております、米中間の。そこで、これまで同僚のほうから経済、イノベーション政策についての話がありました。そこで、私はエネルギーという角度から話をしてみたいと思います。

私が属しておりますCAP、アメリカ進歩センターというのは、米中の気候変動の議論に深くかかわっております、米中の政府の高官とも常にコンタクトを取っております。

米中がより協力を推進してほしい、エネルギー、気候変動の分野において。そのように思っております。エネルギー消費大国でありますし、温室効果ガスの排出国としても、2つの国は大国でありますので、アメリカと中国のマーケットを合わせることができれば、規模の経済を活かすことができる。そしてクリーンエネルギーといった製品を使って、エネルギーコストを下げ、そして石炭に変わったものとしていきたい。

ただ、これまでのところ、あまりうまくいっていません。実際にディールを米中で締結しようとする、オバマ政権第1期目、2009年はよかったです。クリーンエネルギー・リサーチセンターを米中で作ろうという合意も締結いたしました。シェールガス、ジョイントワーク、ジョイントで研究開発をしましょうということだったんですけれども、それ以降、うまくいっていません。知的財産権、それから貿易紛争がクリーンエネルギーの分野において発生してしましまして、クリーンエネルギーが政策の分野、政治の分野においては、協力の分野というよりは、むしろ紛争の分野になってしまったわけです。摩擦の分野になってしまったわけです。

米国議会のスタッフと話をすると、いつも言われます。米国の企業が、中国におけるリスクについて非常に不満を持っていると。知的財産権が盗まれている等の問題が、中国のマーケットにはあるということなんです。

風力の分野、それから太陽光エネルギーの分野において、さまざまな紛争が発生しております。今、知的財産権の分野においては、アメリカの企業、アメリカン・スーパー・コンダクター・インクと中国の企業、サイノベルの間で紛争が発生しているわけです。アメリカン・スーパー・コンダクターというのは、風力タービンの技術を、サイノベルがつくった技術を使っているわけですが、これまで出ている証拠によりますと、サイノベルは、アメリカン・セミコンダクターのエンジニアにお金を払って、ソースコードを奪ったと。そして北京にその技術を持ってきて、リバースエンジニアリングをしたと。そしてサイノベルは、自分たちの同じコンピューター技術を模倣して作ったと。スーパー・コンダクターの株価が下がった。そして、従業員を首にしなければならなかった。そして、これが訴訟にまで発展しているわけです。

サイノベルは、温家宝の息子が投資をしていると言われております。ですので、アメリカ議会のスタッフに聞きますと、こういった公聴会がいっぱいありまして、アメリカン・スーパー・コンダクターの事件というのは非常に、今、大きく取り上げられております。

つまりクリーンエネルギーの分野において、中米間では不信感が高まっているということなんです。クリーンエネルギーというのは、もう中国とは競争するしかない、協力の余地は残っていないという考えが広がってきているわけです。そうなりますと気候変動の分野でも、中米の協議がなかなか進まないということになります。

上院議員、下院議員は、こういったマイナスのストーリーしか耳にしませんから、そうなりますと議会の議員たちも、アメリカの納税者の血税を使って、わざわざ中国のクリーンエネルギーの技術開発を支えていこうなどという気にはならないわけです。ですの

で、これは企業ベースの問題だけではなくて、貿易の紛争にまで発展してしまっている。そして気候変動の交渉にも、影を落としているわけです。その結果、米中貿易の分野において、気候変動の分野において、相互の信頼が損なわれているわけです。

中国も、その不満を聞いて理解ができていない。中国から言わせると、イノベーションにおいては、アメリカが上であると。開発の段階でも、アメリカのほうが進んでいると。そして米国企業は、中国で儲けているのではないかと中国が考えているわけです。

そういうことでアメリカとしては、北京のカウンターパートに対して、いかにアメリカ企業が、クリーンエネルギーにおいて中国と競争するにあたって脅威を感じているか。それが、協力を進めることができないボトルネックになっているということをおっしゃっています。

そして、またアメリカは最近中国、新しいフォーラムを設定しております。クライメート・クリーン・エア・コアリションというのをクリントン国務長官が始めましたし、HFCをモントリオール議定書のもとで規制しようというような取り組みも、中国は抵抗してきていますけれども、アメリカが、これは罠にかけようとしているのではないかと、中国をとすることで、懐疑的ではありますけれども、中国を罠にかけて、より大きなコミットメントを中国にさせようとしているのではないかと、気候変動枠組条約において。そういう不信感も、中国側からもあるわけです。戦略的に中米間では、今、相互不信に陥っているということなんです。

アメリカのエネルギー省は、さまざまなプロジェクトを中国とやっている。また環境保護庁も、中国と協働のプロジェクトをやっている。国務省もそうですけれども、ハイレベルの政治というレベルになりますと、中米における相互不信が蔓延しておりまして、これをどのように払拭しているのかというのがオバマ政権の2期目、非常に大きな課題になるかと思えます。ビジネス上、紛争がある場合に、どうしてもさまざまな分野において政治面でも進展が見られないということになりますので。

(ターナー) [通訳] ありがとうございます。時間がなくなっておりますので、私の環境で取り上げているテーマについて少し触れたいと思います。

ただいまメラニーさんもおっしゃいました。私はワシントンでいい仕事をしています。なぜならば政府、NGO、研究者、全世界から集めて、そして中国の環境問題というものを取り上げているんですね。特にクリーンエネルギーの問題については、特にこの1年ほど、非常に悲観主義が蔓延しています。でも米中間、これだけが協力関係ではないんです。実は、米国の環境NGOが、本当に積極的に中国に関わっております。特に80年代半ばぐらいから関わっていると。彼らは本当に頑張って、クリーンエネルギーの法律促進を掲げてきた、生物多様性プロジェクトをやる。そういったことをやっているのです。なので、私は楽観視しています。違った形の信頼醸成ではないでしょうか。政府対政府以外の信頼醸成だと思います。

また、その大きなドライバーとなっているのが環境問題です。環境関連の活動がどんど

ん進んでいる。でも、あまり積極的に見られないのが、中国における水の問題なんです。実は、私は大気の問題よりも、実は深刻なんじゃないかと。この大気問題は日本にも影響があることは、皆様、ご存じだと思います。中国では水の30%が余りにも汚く、何にも使えないと。産業、農業用にも使えないと。でも、それが利用されているんです。また中国では、300万人の人がクリーンな水にアクセスできない。また、特に北方地方、北方のほうでは水不足であると。非常に寒いと。中国が、十分石炭が得られないのが、実は十分な水がないからということが言われています。

私がこの1年、特にやっていたのが、水と環境に関わる問題です。ウイルソンセンターは超党派のアドボカシーの研究所です。しかし、それでも私は、米国、そして、それ以外、環境問題に取り組んでいる人のための提言というものを出版しております。

これについても質疑応答でお話しできればと思いますが、中国の石炭開発、これ、本当に巨額なものです。昨年、中国は、世界のどの国と同じくらい石炭を利用しています。この結果、大気が汚れている。それと同時に、水も相当程度消費しているんです。さらに、その消費量は増えるでしょう。そうすると中国の既にひどい水の問題が、さらに悪化するのではないかと考えております。したがって私のような他国の人々と一緒に、この問題についての意識を高めようとしている。水、エネルギーの問題があると。ダムというのも、もちろん水、エネルギーの対立です。また、特に干ばつが進んでいる地域においてすら、まだダムを建てようとしている。

質疑応答の時間をなくしてはいけませんのですけれども、デレクさん、ちょっと1ついいですか。シザーズさん、あなたは先ほど労働、土地、資本、イノベーションの話を読みましたよね。オバマ政権として、今おっしゃった4つの中にどれに一番注目すべきですか。結果が必要だとおっしゃいましたけれども。

(シザーズ) [通訳] そうですね、短期的に言えば、オバマ政権、あと4年しかないわけですけれども、大統領として。まず、中国が今改革をするのか、しないのか。そういったことを、まず決断しなければなりません。もちろん米国は、それを何とか働きかけて改革に向けることはできる。でも最終的に、オバマ政権が何をすべきなのか。まず1つ、中国が何をしているのか。それをちゃんと記録を取ることだと思います。言っていることとやっていること、中国の場合、違いますから。それが、おそらくポスト・オバマにとっての大きな基盤になると思います。中国はこれからも進歩するのか、ハイペースで進むのか。それとも遅いスピードで行くのか、速いスピードで行くのか。要するに家計の富で、アメリカを追い抜くのか。それとも、まったくストップしてしまうのか。とにかくオバマ政権は、中国の進歩というものをどんどん記録すべきです。

まとめてみますと、まずアメリカの中国経済に対する認識、理解は本当に浅いんです。日本側の理解が、どのくらい高いのかはわかりません。でも、例えば公表された中国の統計を利用する人、それはまるで本当におとぎ話を信じるようなものなんです。ですから中国の実情というものを求めるというのは、本当に大変な作業なんです。なのでオバマ政権

がその道筋、線引きをつけてほしいと思います。本当に遠慮深い方ですね。

(ターナー) [通訳] イノベーションの部分、かなり薄くお話をなさいましたけども、もう少しイノベーションについて詳しくお話しなさいますか。オバマ政権が敢闘していかなければならない点について。

(アーレンズ) [通訳] 皆さんも関心を持っていらっしゃるかもしれませんが、自動車産業の話があると思うんです。中国もターゲットを当ててきました。90年代の半ばから、自動車産業の育成に力を入れてきたのは、皆さん、ご存じだと思います。そして歴史的にも、今後もどこまで新しいエネルギーを使った自動車を開発することができるかということを考えてときに、中国の自動車産業はどこまで成功しているのか、なかなか見えにくいわけです。

3つの方向から考えなければなりません。これはインターナショナル・ジョイント・ベンチャー・モデルだったわけです。つまり中国の地場の企業と組めば、マーケットにアクセスさせていただけますと。そして、技術を吸収させていただきますと。でも、資金面はどうかと。

例えばSAICは、GM、フォルクスワーゲンと非常に成功してきた。そういう意味ではコマーシャルベンチャー、ビジネスベンチャーとしては、すばらしい企業ができているわけです、育っているわけです。しかし技術の吸収という意味では、どこまで進んでいるかということ、中国は全然成功できていない。つまり自分たちの国に技術を取り込めていないと。そして自動車産業における先端開発、5年先を考えて、今、研究開発を中国で行っているわけです。しかしながらイノベーションサイクルは、自動車産業では20年なわけです。しかし、そこまで中国は全然行っていないわけです。と同時に、中国は巨大な自動車製造ベース、サプライチェーンは構築できているわけです。国有企業としてではありませんけれども。でも国有企業とはいえ、これは民間企業として考えたほうがいいのかもありません。つまり政府が上海に対して、物すごい助成をつけているわけです。そして、上海が補助を受けてきた。だから、これらの企業の競争力というのは、なかなか評価しにくいという状況にあります。

(ターナー) [通訳] メラニーさん、米国の環境についてすばらしい発表をされました。でも、何回も出てきているので、ぜひうかがいたいのですけれども、アメリカからのLNGの輸出、これはどうでしょうか。中国は、それがほしいと。ところが、おそらく日本も関心があると言われておりますが、どうですか。

(ハート) [通訳] そうですね、この1年ぐらいなんですけども、多くの中国のエネルギーリーダーの方々と話をすると、よく出てくるんです。米国はシェールガスを中国に輸出してくれるんですかということ聞かれるんです。でも、これは非常に複雑で難しいテーマです。おそらくご関心があるのは、アメリカが果たしてシェールガスを、天然ガスを日本に輸出するのなことだと思っんです。

非常に興味深いもので、実はディベートはいまだに続行中です。ちょうど米国のワイド

ン上院議員が、資源エネルギー委員会の方のヒアリングを行ったんです。非常におもしろい、政治的なディベートとなっております。もちろん石油ガスの利益グループがいるわけで、彼らは自由な市場のもとで、すべての国々に輸出をしたいと。そして日本のようなFTA以外の国々にも輸出したいと。ところが、今、3つのグループが米国の上院、そしてホワイトハウスに対して、何らかの制約を課すべきだと主張しております。

まず1つは、環境団体です。輸出をすれば、生産が増えると。その結果、生産が増えれば、米国の環境が劣化すると。

2つ目のグループは、米国の中間所得層に対するインパクトを心配しているグループです。実はエネルギー省が、あるレポートを発表いたしました。これは民間の部門、NIRAというアメリカのコンサルティング企業が委託した研究結果を発表したんです。もしも天然ガスを輸出すると、米国経済にどんなインパクトがあるかということの研究したんです。

ネットのインパクトは、実は確かに経済面では穏健だと。しかしながら、いわゆる中間所得層は、まったく恩恵を受けないと。ただ単にエネルギー料金が引き上げられるだけだと。なので、中間所得層を心配する人も反対している。また、やはり製造業をサポートする人です。すなわち輸出してしまえば、アメリカのエネルギー価格が高くなる。その結果、アメリカの製造コストが上昇すると。その結果、経済敵な競争力を失うと。ワイデン上院議員は、実はその位置なんですね。ダウ・ケミカルのCEOも、このヒアリングに参加しておりました。なので、非常に複雑なディベートが、現在アメリカで行われているんです。これは、ますます国内の米国の成長問題化していると。したがって国際的な問題ではなく、国内問題化しているのです。

したがって日本としては、とにかく米国に対して啓蒙してみてもどうでしょうか。エネルギーリソースが、日本にとってどんな意味を持っているのか。そういったことを訴えられたら素晴らしいと思います。

また日本がTPPに参加すれば、日本もFTA国となるわけです。そうなりますと、輸出は自動的にDOEを通して自動承認されますから。

質疑応答

(ターナー) [通訳] 皆さん、我慢強く待っていてありがとうございます。皆さんのほうから質問があればお受けしたいと思うんですけども、マイクを使ってお話しただければと思います。よろしければ、お名前とご所属をおっしゃっていただければと思います。

(山口) 山口と言います。防衛大学校で教えております。シザーズさんに質問なんですけど、これはターナーさんが質問されたことと関係があるかもわかりませんが、先ほどのお話の中でランド、イノベーション、キャピタル、レイバー、この3つで、これが何かうまいことリフォームがなければ成長が止まると。5年か6年、それぐらいでとまるとい

うことですが、もしそれが5年、6年、7年の間に成長が止まるというようなことが起きたら、これは政治的にも大きなインパクトがあるんじゃないかと思うんです。

中国の国内において、すごく大きなインパクトがありますし、それが国際的な問題にも当然波及してくると思うんですが。かといって、先ほどおっしゃられた4つの分野でのイノベーション、何と言いますか、リフォームというのが、それぞれ例えばランドにしてもイノベーションにしても、レイバーにしても、そこで何かリフォームをやるということ自体がもたらすインパクト、これも中国の国内の政治あるいは社会的なインパクトって非常に大きいと思うんですけれども、まず、その辺を。それぞれランド、イノベーション、レイバー、キャピタル、これをリフォームした場合の中国国内、あるいは国際的なものも当然なんですけども、どういうことを考えておられるのか、ちょっと教えていただければありがたいと思います。

(シザーズ) [通訳] ご質問ありがとうございます。私自身も、最初の部分の通訳が聞こえなかったんですけれども。ごめんなさい。もし落としていたら、あとで、また質問してください。

私が理解したのは、もし中国の成長が止まってしまったら、国内の政治に影響が出るんじゃないか、それから改革をしても、これは影響を与えるのではないかと。だから、リーダーシップは麻痺してしまっているわけです。どちらにしても、どっちに進んでも国内において影響が及ぶからであります。でも現状を維持することはできないということは、認識が、今、中国国内でも広がっています。

1つははっきりしているのは、もし成長が止まったらどうなるのか。それは、いつ成長が止まるかによって変わってくると思います。タイミングによって変わってくると思います。もしも中国が例えばあと7年、8.5%のGDPの成長率。GDPを使うべきではないけれども、あと7年、中国が家計の富を増やし続けることができたならば、もちろん社会格差というのは大きな問題ですけど、そうなれば、本当の意味での中産国ということになると思います。そして、高齢化も進んでいくと。

共産党のシニアメンバーが言っていました。われわれがやらなければならないのは、年を取るまで成長を続けるということだと。なぜならば年を取ったら、もう暴動を起こすような、そういった元気も残っていないからだというふうに共産党の幹部が言っていました。そういう可能性は本当にあると思います。

だから、今、戦略としては、もちろんお金もむだに使っているし、今まではうまくいかない。中産階級が育ってきている。そして中産階級としてしっかりと確立することができれば、そして高齢化が進めば大丈夫だというふうに思っているわけです。

経済が停滞することは、大きな問題でありましょう。そして格差が進むでありましょう。今、その格差を解消しようとしているわけなんですけれども、みんなが金持ちになっていなかったら、それは問題じゃなかったんだけど、みんなが金持ちになってきたら、格差の問題に対処せざるを得なくなってきたら、格差の問題にどう対処するかが問題になってくるわけなんです。ですので共産党は、経済が停滞して

もサバイブするということは可能かもしれません。

そして、どういう改革を選んでくるのか、そして農村部の改革が、これまで政治を支えてきたわけです。財産権を確立するということが、そして78年に、鄧小平が言ったのもそうであります。つまり土地の財産権を認めるということは、共産党にとっては非常に難しいわけです。それから金利の自由化、国有企業のセクターを縮小するということが、国有企業というのはこの10年間で大きくなってきました。非常に巨大になってきたということなんです。重要な役割を果たしているというだけではなくて、労働、それから産業界の改革ですけれども、みずから自足をしていかなければならない。自給自足をしていかなければならない。もしも製造業、それからサービスをやらなければ、みずからの国内の自給、需要を満たすことができない。それは、だめだと思っているわけです。ですのでセキュリティー側から見ると、進めたい改革と進めたくない改革があるわけです。

そして、イデオロギーは重要であります。イデオロギーの改革は譲ることができない。どちらにしても、社会との戦いということになるかと思えます。ですので1行で答えますと、共産党に対する脅威というのは、改革をやった場合も、改革をやらなかった場合も脅威が出てくるということなんです。もちろんイベントによって、それから習近平のパワーベースがどこになるかということにもよってきますけれども、停滞は危険だから、選ばないだろうと思っただけとはいけないということです。もしかしたら、このスタグネーションも危険はあるかもしれないけれども、それは選ばれる可能性があるということなんです。

(ターナー) [通訳] 例えば環境のほうですけれども、中国は多くの環境法を、実は通過させているのです。そして一部実行している、運用している。地方自治体のほうでは、これをやったら成長ができないと言っていたわけです。しかしながら、どんどん暴動も起きている。国の水の30%が利用できない状況ですよ。これは、やはり経済成長にインパクトを与えるでしょう。ですから現実的に、確かにもうそのつけが回ってきているということを理解しているんじゃないでしょうか。

(シザーズ) [通訳] そうですね、どんどん認識に対する認識は進んでいると思います。なので、さまざまなソリューション、解決策についても、さまざまな試行錯誤が行われております。例えば92年、トップダウンで彼は、鄧小平が言いました。言うことを聞かなくや、改革しなければ殺すぞと言ったわけです。おそらく今は、それはできないでしょう。

なので、確かに改革の必要性というものは、どんどんみんなわかっている。ただ、おそらく日本と同様に、アメリカと同様に、改革というのは常に大変なことです。党からすれば、2020年まで何とか生き残ることができればと思っているかもしれません。どんどんみんな豊かになって、年を取れば何とかなるかもしれないと。そうでないと、もう1つのシナリオは恐れ多いわけですから。

(ターナー) では、ほかに何かご質問があればどうぞ。後ろの方が手を挙げておられますね。どうぞ。フェアにいきましょうね。

(坂本) [通訳] 坂本と申します。日本に、ようこそおいでいただきました。

シザーズ先生、さて、中国の経済の成長についてお尋ねできればと思います。中国の友人と話をいたしますと、彼らはよくこう言います。まだ都市化の余裕が残っているんだと。また農村地には、まだまだ余剰の労働力が控えている。またサービスセクターも、もっと伸びる余地があるということを言うんですね。また彼らが言うには、財政政策にまだ余裕があるということを言うんですね。このような中国の見解について、どう思いますか。

(シザーズ) [通訳] 先生、ようこそ。ワシントンでお目にかかりましたね。

実は財政政策で、余地はないと思います。もう彼ら、財政赤字は中央政府にはないんです。中央政府の統計を見て、いや、財政政策、拡大できると言ったと思います。そうじゃありません。実はこれ、国有企業ならびに地方自治体上の問題なんです。

中国は、流動性が非常に高いんです。場合によっては、その流動性が3倍であるということも言われております。すなわち米国と比べて、マネーサプライの占める比率が3倍だということが、ある統計では出てきております。なので、流動性の不足の問題はありません。米国も、流動性があると。でも中国の場合、さらに流動性が豊かなのです。なので、マネーサプライを供給したとしても、だめだと。

また、地方自治体等で財政赤字が高いんです。でも、政府ができることは多々あります。おっしゃるとおりです。例えば農村地で、まだ未活用の労働力を活用することはできない。ただ、農村人口の年齢層の分布がわからないんです。もちろん、農村地帯のほうの人口が若ければいいのです。でも、もしも、すいません、私は50歳近いんですけど、例えば60歳以上の方が多ければ、おそらく都市振興にとっては全く労働力上、役に立たないと。

サービスについてはご指摘のとおりです。もしも中国がサービス部門に移行できれば、より年配の人も貢献できる。生産性も向上する。そうすれば、成長が伸びることになります。でも、中国はそうしたくない。なぜならば、彼らは信念を持っているんです。やはり、国力の中核は製造業だと。そのほうが、その雇用も伸びると考えているのです。したがってサービス化というものは、非常に厳しい変革となるでしょう。でも、それができれば、中国の富は強化できる。ただ、政治的な問題があるということでしょう。

(ターナー) [通訳] 時間がなくなってきましたけれども、2人から質問を一気に受けたいと思います。

(津田) 津田と申します。一般の市民で、あんまりここに出てはいけないのかもしれませんが、質問させていただきます。

原子力のあれはイノベーションなのか、それともエネルギーなのかわかりませんが、原子力で日本は軽水炉という水路をつくっているんですけども、今、中国は高温ガス炉、もしくはリチウム熔融塩炉かなんかをつくっているはずなんですけど、そのすべての技術は、全部どうもアメリカから出ているような話を上海で聞いたのと、それからアメリカでも聞きましたが、こちら辺はどうなっていくのでしょうか。アメリカと中国が、次の原子炉を作っているような感じになっていると思っているんですけども。

金は全部中国から出ているのは、もう向こう側の政府も言っているし、それから研究者

たちも金は全部出すと。アメリカが研究の成果だけくれと言っているように思うんですが、ここら辺はどうでしょうか。よろしくお願いします。

(ターナー) [通訳] じゃ、あともう一人の方、ありがとうございます。

() [通訳] シザーズさん、プレゼンテーションをありがとうございました。

今、先生のお話の中で、経済政策についてのお話がありました。どうすれば中国の経済がうまくいくのか。そして間違っただけの政策として、どういう政策があるのかということについてお話をなさいましたけれども、2008年の危機、2010年の危機以降、何が正しい経済政策なのか、何が間違っただけの経済政策なのかというのはわかっているのでしょうか。

(シザーズ) [通訳] じゃあ、答えをさせてください。実際メラニーが、多分おそらく私を叩くであります。彼女と私は何が経済政策として正しいのか、間違っているのかということについて意見を異にしていますので。

そこで、もしかして私が提案した改革についての提案は間違っていたのかもしれませんが。しかし異論がない点としては、これはコンセンサスになっていると思うんですけれども、何が繁栄の礎になるのかというのは、皆さんわかっていると思います。

中国のトレンドは、もうここへ来て、弱含んでいるわけです。じゃあどうすれば、これに対応することができるのか。これについて意見があります。これについて、いくつかの事例も申し上げました。いろんな方がいろんなことを考えていらっしゃるから、必ずしもみんなが一致した意見を持っているわけではないんですけれども、もしかしたら私が挙げた事例というのは、うまくいかないかもしれないと思われるかもしれない。

それはそれとして、はっきり証拠からわかっているのは、中国経済は実際には、構造的には弱含んでしまっているということなんです。もちろん短期的には成長率が高かったり、低かったりするかもしれませんが。中国はちゃんとした統計を出していませんけれども、構造的には、でも中国経済は弱含んでいるから、何かこれまでと違うことをしていかなければならないということなんです。

その中身は、おそらく人によって違うであります。ただ私が主張しておきたいのは、構造的な弱含みが起こっているということ。それに対して手を打っていかなければならないということなんです。

(ターナー) [通訳] メラニー、叩きますか、彼を。

(ハート) [通訳] では、原子力のテーマについてお答えしましょう。素晴らしいご質問をいただいたと思います。これは、おそらく日本の国民にとって大変重要なテーマであるということをご理解しております。日本、米国は、おそらくエネルギーについてはまったく違った立場をとっています。米国の場合、シェールガスの革命を体験している。誰もが想像しなかったようなシェールガス革命が起きている。その結果、アメリカでは最も世界で安い天然ガスの価格を享受している、先進国の間で。この結果、米国経済も恩恵を受けた。それは、米国における原子力産業は、非常に大きなチャレンジを迎えることになりました。

アメリカでは日本と同様に、やはり原子力の安全性について懸念が高まっているんです。

したがって、今、新規原発を米国で作ろうと思うと、非常にコストが高くなります。なぜならば複雑なプロジェクトでありますし、非常に高い安全基準を守らなければならないからです。

さて米国の企業、そして政府の高官が新規原発計画を検証したのですけれども、コスト効果的にそれをするには、ほぼ不可能だと。というのは、やはり、例えば米国内でシェールガス、石炭と十分競争できないということなんですね。なので原子力に特化した企業は、今より違った研究所を必要としております。今、エンジニアたちは、原子力の知見をもはや経験できない。米国ではできない。そこで中国に行っているんです。多くの協力プロジェクトを中国と行っている。なぜならば中国は、非常に野心的な原子力計画を抱えているからです。米中が原子力開発で協力すると、中国は米国の技術の恩恵を受けることができる。でも、米国も恩恵を受ける。なぜならば、実際に研究開発をする実験所が得られるからです。新しいデザインが試せるからです。

とはいうものの、非常に大きな懸念は確かにあります。中国の固有イノベーションプログラム、国内イノベーションプログラムの存在です。中国のイノベーションプログラム、これは、実は原子力にも関わっているんです。日本の場合、フクシマ以降、私の理解しているところ、確かウェスティングハウスのデザインに則っていたそうですね。なので米国は、実は日本と密に協力して、この事故に対応していたと。そして協同で、何とか世界の優秀な人材を投入して対応してきたのだと思います。

中国は、国内の原子炉デザインに移行している。それは、アメリカにとっても大きな懸念です。というのは、もしも中国で中国のみの技術、デザインに則って原発の事故があった場合、アメリカはまったく経験がない。そこで対応できないということです。日本と同様に、とにかく世界の優秀な人材が、これのデザインの協力するような状況をアメリカも求めているのです。何か問題があった場合、その優秀な人材のプールを使って対応できますから。したがって米国も、中国も、原子力では確かに協力しております。ただ中国は同時に、一部距離を取って、自前の原子炉のデザインをしようとする意向も示している。それはアメリカにとって、安全性の側面から言っても、確かに懸念のポイントとなっております。

ただ、とは言うものの、中国のデザインが次世代バージョンであったとしても、そんなに騒ぐ必要はないと思っています。私の理解では、次世代のものが常により安全とは限りませんから。したがって今の日本の技術に則った原子炉、しかも非常に強い安全基準に則ったもののほうが、おそらく次世代のデザインよりも、もっといいんじゃないでしょうか。

より弱い安全基準に則っているならば、中国の場合、安全基準のみならず、人材供給の面でも問題を抱えております。本当にこれらの原発を、安全に運用できる人材も十分いません。なので原子産業の場合は、ソフト面も大変重要なのです。規制の問題、人材の問題、デザインの問題。それも同じくらい重要なんですね、実際の技術と同様に。なので、そこで日米、そしてグローバル世界、社会と一緒に協力して、中国もソフト面で開発できるよ

うにしなければならないということではないでしょうか。

(ターナー) [通訳] あと1つか2つ、短い質問であれば、お受けできると思いますけれども、いかがでしょうか。マイクをお持ちしますんで。

(沼田) [通訳] 元外交官をしておりました。可能性ということではうかがいたいんですけども、三者間で日米中で協力をするという事は、実現しそうな夢なんではないでしょうか。エネルギー、気候変動の分野においてですけれども。

(ハート) [通訳] 三者間で協力をするユニークなチャンスはあると思っています。長年にわたって、日本は気候変動対策ですばらしい実績を上げてきました。米中は、一方で大きな課題を抱えているわけです。日本は、また新たな、今、課題を抱えています。アメリカはシェールガスが発見されたので、新しいチャンスなんですね。中国は気候変動対策を、環境問題がありますので、国内で進めていかなければならないという時期に来ていますので、日米中が協力をしていく可能性が出てきていると思うんです。それぞれに移行期にありますし、さまざまな政策オプションが出てきていますので。ですので、個人的には期待しています。

もしもビジネスサイド、商業サイドをしっかりと規定することができれば、つまり近々、みんなが商社となれるようなビジネス上の関係を築くことができれば、それをベースに、政治家としても、枠組みを使って気候変動の合意を探っていくことができるんじゃないか。そういう余地は生まれてきている、そういうタイミングにあると思います。

あと、もう1つ、質問があればどうぞ。

(ターナー) [通訳] はい。後ろの方、どうぞ。違ったテーマですか。

(高畑) 最後のチャンス、ありがとうございます。産経新聞の高畑と申します。アメリカの対外政策というものについて、経済、通商であれ、外交安保であれ、我々同盟国も含めてアメリカに期待する、あるいはアメリカを尊敬するというのは、単に金儲けをすることではなくて、国際社会のルール、規範といったものを相手に教えていくと。

中国がほかの民主主義国と違うのは、先ほどもパネリストのどなたかがおっしゃったように、嘘をついたり、相手の技術を盗んだり、正直なことを言わなかったり、そういう真人間でない部分がたくさんある。

アメリカが中国と交渉するに当たって、やはりウィン・ウィンで金儲けだけの、ビジネスマンあるいはセールスマンの部分と、学校の先生のように、中国に国際社会のルールとはこういうものだというものを教えてやる部分と、両方あると思うんですね。それらについて、オバマ政権の第2期に当たって、米中、中国政策を提言するあなた方としては、その両者のバランスを、どういうふう考えているのかをお聞かせいただきたいと思います。ありがとうございました。

(シザーズ) [通訳] 非常に難しいご質問をいただいたと思います。なかなか、どうして最後の質問の時間を与えたのですか。背が高くて、非常にリリーフピッチャーに見えたものですから。

本音を申し上げます。実は米国では、中国に対して、今、何か教えているという気持ちはほとんどないんです。本当にフラストレーションが高まっています。今、米国も、自分の利益だけをフォローしたい。中国もなかなかそれを受け入れるという姿勢が、今までありませんでした。なので、おそらくアメリカは特にバランスを取らないと思いますね。というのは、教えようという気持ちが、もはやないんです。

さてTPPは、ある意味で、間接的な1つの教える手段なのかもしれません。これがうまくいけば、TPPには違った経済、そして違った通商の運用方法をやっている国々がまとまってくる。なので何かを教えるというよりは、うまくいくということを行動で示すことが必要だと思います。

なので、直接中国に対して何かを教えようとするアメリカ人はほとんどいません。フラストレーションがあります。おそらく日本もフラストレーションがあるでしょう。でも間接的な方法で、米国が他の国々とやり取りをやっている。その結果、それが模範となって、時間をかけて、それが何らかの影響を中国に与えるかもしれません。非常に難しいご質問をいただきました。

(ターナー) [通訳] 少しお答えしたいと思います。できれば、ちょっと明るい発言で終えたいと思います。

私はエネルギー、環境が専門です。実は、私は非常に楽観的なんです。中国は、実は米国との協力について、オープンな姿勢を示しています。政府のみならず、NGOに対しても非常にオープンな姿勢を取っているんです。すなわち、よりよい規制を作ろうと、よりよい法律を作ろうとしているんです。また、中国の海外投資についても然りなんです。例えばアフリカだとか他の国々の環境に、どう影響を及ぼしているかということも、彼らは関心を抱いているんです。

私は非常に驚くのは、例えば中国の輸出入銀行だとか、中国の企業も実は、例えば米国のNGOがやってきて、どうやったら環境フットプリントを開催するかということについてオープンに対応しているんです。何か教えてあげますよというふうに言っているんじゃないんです。アメリカのNGOも、皆さんのグローバルイメージについて、ちょっと心配はしないんですかということを使うんです。

なので、非常にオープンな関係になっていると。私は非常に環境で、ワシントンで楽しい仕事をしていると申し上げました。中国の政府も、企業も、研究者も、実はよりオープンなんです。ハッピーな発言で終えたいと思います。

皆様、本当にご質問していただいて感謝します。動かないでください。第2のパネルに行きますので、どうぞそのままご着席をお願いいたします。

(司会) パネリストの皆様、ありがとうございます。登壇者の皆様に、改めて盛大な拍手をお送りください。 それでは、パネルIIの皆様にご登壇いただきますので、しばらくお待ちください。

パネルⅡ：「軍事・安全保障分野における米中関係」

(司会) それでは、ただ今より、パネルディスカッションⅡ「軍事・安全保障分野における米中関係」に移らせていただきます。モデレーターは、朝日新聞社編集委員の加藤洋一様をお願いいたします。パネルⅡにおきましても、最後に皆様と30分間の質疑応答のお時間がございます。それでは、加藤様、よろしくお願いいたします。

(加藤) 英語でやるように言われていますので、英語でやりますので。

(加藤)〔通訳〕 それでは、本日は英語でお話をするように承っておりますので、どうかお許しください。さて第Ⅰパネル、本当に素晴らしいものだったと思います。このパネルは、もっといいパネルになるんじゃないでしょうか。

さて、このパネルⅡでは、軍事・安全保障分野における米中関係ということで、お話をいたします。すなわち、いわゆる米国のアジア回帰という側面に則って、軍事・安全保障分野についての米中関係ということを考えます。おそらく、これは日本政府の防衛計画にも大きな影響を及ぼすものでありましょう。というのは両政府が、実は日米防衛協力のガイドラインの見直しを始めております。また日本政府も、最近多年度にわたった防衛大綱の見直しを始めております。防衛計画の大綱の見直しを始めておりますので。

さて今回、幸いなことにまさに3人のライジングスター、米中関係の若きスターをアメリカからお招きすることができました。彼らの素晴らしい意見をうかがいたいと思っております。

軍事・安全保障の論点について、日本とアメリカが抱えている課題についてもお話しいただくことになっております。おそらく大御所と言われている、ワシントンDCの研究者の方々とは違う視点も提供していただけるのではないかと考えておりますので、それぞれに7分ほど若干スローダウンして、通訳が入っておりますので、お話しいただければと思います。

お三方、ご紹介させてください。まずイライ・ラットナー博士、米国の外交政策、アジア回帰政策についてお話をくださいます。その次にお座りいただいておりますが、イアン・イーストンさん。中国の軍事力についてお話しくさいます。そして私のすぐ右隣、オリアーナ・マストロさん。彼女からは、米国のエアシーバトルも含めた軍事戦略についてお話をいただきます。では、イライ・ラットナーさん、お願いします。

(ラットナー)〔通訳〕 ありがとうございます。笹川平和財団の皆様、ご招待いただき感謝いたします。皆様の前で意見を申し述べることができ、また今回、こうやって訪日して、本当にさまざまなことを学ぶことができ非常に嬉しく思っております。

さて本日は、米国のアジア回帰ということについて、広範囲にわたって話をしてほしいということでありました。おそらくアジアにおける米中関係に、非常に、また競争に大きな影響を及ぼすことになると思います。ほかの2人も、いろいろとお話があるでしょう。

さてアジア回帰ですけれども、これは中国の台頭に対応するものではありません。また、

この数年間の中国のアグレッションに関わるものでもありません。実は、そもそもアジア回帰というものがどうして出てきたのか。まずはアフガン戦争からの撤退を進めていた、そしてこの10年間で初めて、米国が今後、維持管理ソースを国際政治にどう投入するべきかという見直しから生まれてきたんです。

オバマ政権が登場したのは、まずアジアは大変重要な地域であるという信念に則って、すなわちアジアは大変重要な地域になるという信念に則って、まず発足したわけです。アメリカの経済、そして安全保障の利益にとっても大変重要な地域だと。また前政権が、ある側面においてアジアに対する投資が不自由分だった。そういった考え方があったので、アジア回帰というのは、アジアにおける米国の外交並びにその他の安全保障に関する会議を強化したいということがあったんだと思います。

では、それはどう実行されたのか、今日お話ししたいのは、2つの、米国にとってのチャレンジについてお話をしたいと思っております。

第2期におけるアジア回帰がどうなのかということでお話をいたします。これは必ず出てくるテーマだと思います。1つのチャレンジというのは、まず米国が、今後アジア回帰をどう進めるのか。どうやってアジア全体で関与をしながら、米中関係の安定を守るかということだと思っております。このバランスをどう取るかということでありましょう。

中国の多くの人々において、過半数の人というのは、実はこのアジア回帰は中国を封じ込めるためのものであるというふうに受け止めているんです。すなわち中国に対してチャレンジすると、アメリカはアジアの諸国に対して促していると。そして、さらに軍事力のプレゼンスを、アジアによって米国は高めている。またアジアの他の国々が、中国に対してチャレンジするべく働きかけているんだというパーセプションが中国であるんです。

これは決して正しくない。でも、非常に深く根づいたパーセプションです。中国の世論などを見ておりましたが、世論調査を見ると、正確かどうかは別として、どうやら中国の国民は、米中関係の敵対関係が、この数年間高まったというような意見を持っているようです。我々が見ている限り、これらの意見というのは、一般的な中国の国民だとか中国の全国紙、マイクロブログのみならず、中国の指導者、インテリ層、学者、戦略思考家の間でも深まっているということがわかります。

それと同時に、米国が、この地域における同盟国のパートナーとどう関与するかということについて申し上げます。これらのパートナー、同盟国は、アメリカのアジアにおけるプレゼンスを歓迎している、安定につながると歓迎しております。なのでアメリカが、この地域の機構をサポートしているということ、そして、この地域における規範についてサポートしていることを歓迎しているわけです。先ほど規範について、どなたかおっしゃいました。

ただ、この地域におけるすべての国々は、中国を重要なパートナーとしても見ているのです。なのでアメリカを取るのか、中国を取るのかという選択は押しつけられたくないと思っております。

また米中関係が、敵対的なものであることも望んでいないと。したがって、それを総合的に考えると、米国としては、まず、これからも安全保障関係をアジアにおいて、また東南アジアにおいて強化しなければならないとおそらく、今後そうなると思っております。で、地域機構との関与も深める。これも一方でしなければならない。

しかし、その他方で、私に言わせれば、ますます不安定な、そしてますます敵対的な中国との関係、また関与も模索しなければならない。肯定的じゃなくても、少なくとも安定した、ある程度定期的な中国との関係を継続しなければなりません。それが、おそらく米国のアジア政策にとって最大の優先課題になると思います。このチャレンジは今後も続くでしょう。

2つ目のチャレンジ、課題です。これは、実はわれわれが次にお話をするかもしれない、いわゆる戦闘のお話とは無関係のものです。アジアにおける安全保障を考えた場合、ワシントンの指導者たちが考えているのは、アジア回帰はあくまでも多面的な政策でなければならないということだと思えます。すなわち特に、今までよりも経済的な要因というものの、経済的な側面に躊躇する必要があるということです。

よく批判があったのですけれども、実はオバマ政権の当初の頃、アジア回帰の政策は、実は、最初はあまりにも安全保障の側面を重要視し過ぎたと。特に東南アジアを含めて、このアジアにおける地域においては、やはり経済こそが生命線を握っているんだと。なのでオバマ政権も、そういった側面にもっと関与しなければならないという意見が出てきております。

地域の多くの国々が、こう言います。米国は安全保障を提供してくれるんだと。中国がマーケットを、そして経済を提供しているんだと。安全保障は米国、そして中国に経済的な関係を求めるということを言われてきました。でも長期的に見て、安全保障の観点から言えば、これは決して勝利につながる戦略ではありません。安全保障関係を強化することで、例えば東南アジア、そして東アジア地域機構、安全保障を求めるならば、しっかりとした経済関係に立脚しなければならないというふうに思います。

したがってTPPだとか貿易政策、推奨政策を考えるのであるならば、また日本の果たすべき役割を考慮するのであるならば、これは、ただ単に経済的な議論でもない、通商だけの問題でもない。あくまでもこれらの政策は、実は長期的な、米国のこの地域に対するコミットメント、リーダーシップにつながる要因であるということです。後ほど質疑応答の際にお答えできればと思います。

(イーストン) [通訳] 私のほうからは、中国の軍事力についてお話をすることになっております。これは人によって見方が分かれるし、数分しかない時間の中で語り尽くせないんですけれども、なぜこれについて見方が分かれるかと言いますと、その中心にあるのが2つのファクターだからなんです。一般の方々、それからフルタイムで生活として人民解放軍を研究しているものとの間に、意見の違いがあるわけです。

まず中国の軍事力をどう評価するかということを考えるときには、これは中国観によっ

て変わってくるわけです。あなたの中国観、中国をパートナーとして見る、あるいは友人として見る人であるならば、おそらく可能性としては、中国の軍事力が脅威であるという見方はしないでありましょう。一番質の高い情報によって、実は軍事力が強いということがわかっていても、そうだと思うんですね。

その逆もしかりであって、もしあなたの中国観が、中国は敵対者であると。脅威である。競争相手であるという中国観に立っているのであるならば、おそらく、より過度に中国の軍事力を評価するでありましょう。ベストなインフォメーションを見たときに、実は中国の軍事力には弱味があるということがわかっていても、あり得ます。あなたの中国観によって変わってくる。

それから2つ目は、PLA、解放軍を専門として研究している人たちというのは、ワシントンDCにもそれほど人数は多くないし、日本でもそうだと思いますけども、フルタイムで人民解放軍を研究している者にとっては、別の意味でのバイアスがかかってまいります。

私の経験から言って、人民解放軍を研究している専門家が、中国の軍事力をどのように評価するかというのは、中国の軍のどの部分を専門としているかということによって変わってきます。例えば陸軍を研究の中心としているのか、空軍の研究を中心としている人たち。空軍、陸軍はあまり脅威を感じていません。なぜならば彼らは、空軍力、陸軍力ではそれほど脅威だと感じていないわけです。海軍については、どちらかという真ん中であって、それは海軍のどの部分に光を当てるかによって変わりますけれども、海軍によってはまったく心配のない部分もあれば、若干心配がある部分もある。

それから中国の第2歩兵、あるいは中国の総参謀部のサイバー軍事能力を研究している、あるいは諜報能力を研究している、あるいは宇宙における軍事力を研究している研究者にとってみては、かなり、もっと危機感が高いわけです。

じゃあ、なぜそんなに心配するのか、危機感が高いのかと言うと、残念なことではありますが、可能性として、いずれかの段階で中国と戦争が勃発するかもしれない。いつそれが実現するのか、本当にそうなるのかはわかりません。どのような形で、それが発展して展開していくのかということもわかりません。

可能性がどれぐらい高いのかということもわからないですけれども、例えば朝鮮半島で起こり得る。あるいは尖閣がきっかけになって起こり得る。あるいは台湾に関連して発生し得る。まだ考えてもない形で、それが始まってしまう可能性が否定できないわけです。それぞれどれぐらいの可能性があるのか。蓋然性が低ければ低いほどいいんですけれども、でも、ゼロでないことはわかっている。実際に戦闘に発展してしまう、戦争に発展してしまうという可能性がないわけではない。

あと、もう1つ、我々が懸念しているのは、中国の国が、政府が崩壊してしまうという危機であります。可能性であります。中国は、普通の国ではない。我々が考える、いわゆる正当な政府が引っ張っているわけではない。さまざまな政策を動因して、結果としてさ

さまざまな悲惨な状況が生まれていて、満足していない、不幸な人たちがいっぱいいるわけです。例えば暴動なんかも発生している、社会不安が広がっているという状況があるわけです。それを見ると、かなり心配になってくるわけです。ですから中国の共産党が、突然崩壊してしまうということになりますと、当然深刻な問題が発生するわけです。

でも、それよりもおそらく可能性が高いのは、そうなってほしいと思いますけども、徐々に漸進的な政治改革が進むというシナリオです。

私は5年近く、台湾に住んでおりました。台湾の例を見ていただくとわかるんですけども、台湾は人種的には中国なんですね。中華なんです。中華民国です。ですので中国人、そして中国と同じようにレーニン主義の国だったわけです。

しかし、その台湾が急速な経済成長を遂げました。社会的な軋轢もありましたけれども、成長を遂げた。また環境問題も、深刻なものが以前はあったわけです。今の中国と同じです。しかし、その台湾は、10年、20年ぐらいの間に、成功裏に民主主義化を遂げてきた、民主主義国家への変貌を遂げてきたわけです。その台湾と同じ道を、中国もたどってくれればいいなと思っております。しかし、まだそれは、中国においては実現しておりませんから、ヘッジも必要ということになります。

私としては、今後オバマ政権第2期目においてやらなければならないことは、ヘッジとしていくつかあると思います。つまり中国の拡張主義を抑えるために、まずやらなければならない1つ目は、シェルターを確保するということです。戦闘機、空軍の基地、海軍の基地、それから海兵隊で中国のミサイルが及び得るところについては、シェルターを確保するというのがまず必要だと思っております。以上です、今のところは。

(マストロ) [通訳] ありがとうございます。私は今日、中国の戦略、そして米国の戦略に対する対応についてお話をしてほしいということでした。私が申し上げたいのは、まずは米中関係においては、競争という要素が非常に大きくなりました。というのは、中国の掲げる戦略的なビジョンというのは、まず自分たちがこの地域で支配的になりたいということがあるからです。国際的なシステムが多極化するということは、もちろん不可避であると思います。

また中国の指導者は、その中でも有力な極であるべきだと思っていたと思います。その中で、中国が最も強力であるべきであると。そして最も影響力のある極であるべきだと、中国の指導者たちは思ったんじゃないでしょうか。

したがって中国としては、まず米国が、いずれこの地域の軍事的な関与を弱めると思っていたんだと思います。でも、米国は残ろうとしている。このダイナミズムが、さまざまな政策の側面において緊張関係を生み出しているわけです。もちろん協力関係もあります。また、相互利益の側面もあります。しかし第2期においては、さまざまな安全保障の問題で協力できるという考え方、これは第1期政権、特に初年度の大きな過ちだったという考えがあるようです。

安全保障における1つの緊張関係というのは、中国のいわゆるA2AD、すなわちアク

セス拒否、領域拒否の政策です。中国は、実はこういった名称で利用しておりません。中国の観点から見れば、これは実は積極的な防衛に過ぎないということだと思えます。でも米国から見れば、その能力を見ると、例えば米国の軍がこの域で活動することを拒否するものですから、だから、やはりこれはアクセス拒否、領域拒否、A2ADだと思えます。

でも、この課題について考える前に、私自身の、このA2AD戦略、アクセス拒否、領域拒否の特徴について申し上げるべきだと思います。実は中国がやっていること、この政策について、すなわちアクセス拒否、アメリカのような国に対して、アクセスを拒否しているわけですが、4つの側面があります。

1つは、地理的な側面です。どういうことかと言いますと、実際にその戦闘域に米国のような軍が到着するための距離並びに時間をさらに長くすることができればいいわけです。米国が対応できる前の時間を延ばそうというものです。

もう1つ、これは動的なものです。言うなれば、いわゆる基本的な軍事力の??ハナ??です。例えば通常兵器などを利用して、米国を攻撃するという能力です。そうなりますと米国も、このような戦闘域での力を維持することは難しい。

もう1つの側面は、政治的な側面です。すなわち中国はアメリカの同盟国、友好国との関係における、さまざまな弱体化を模索するということです。例えば政治的なサポートを弱めようとする、ないしは物資供給面での後方支援などを弱体化するということです。

4つ目の側面、これが最も難しいんですが、実はこれは抑制をするということなんです。すなわち、あまりにもアメリカの関与が、コストが高つく。そうなると米国が最終的に、自発的に撤退するということです。すなわち海におけるいくつかの島に、あまりにもコストがかかるならば、撤退しようというものです。質疑応答の中で、例えば具体的にどのような防衛的なシステムを利用しているのかということについてお話しできればと思いますが、今は時間がありませんので、この4つの側面だけに触れることにいたします。

さて、オバマ第1期の4年目ですけれども、ここでは、この4つの柱について対応しようとしてきました。まず地理的な面ですけれども、例えば戦闘域から米国を追い出そうとする取り組みですけれども、それに対して、この地域に、より多くのアセットを導入しようとしている。例えばオーストラリアへの配備も、その一つの対応だと思います。また米国は、他の国々にアクセスをしようとしている。基地にアクセスしようとしている。アメリカは、例えば東南アジアに対してさまざまな関与をしているけれども、実は日本に関わるコミットが弱体化するわけではなく、逆に強化しようとしているのです。

さて、もう1つの動的な側面ですけれども、中国のシステムに対応するために、さまざまなシステムを導入しようとしている。例えば高度な戦闘機などです。

さて、政治的な側面ですけれども、アジア回帰を通して、その地域と今まで以上に関与しようとして真摯に取り組んでいます。第2期において、さらにこのような道筋を歩んでほしいと思っております。また国防長官は、ASEAN諸国の国防長官と初めて会っています。

またクリントン長官も、この地域に何回も足を運んでおります。なので、このような関与を継続するということが重要であるというふうに思っております。

最後の側面、これは米国の決意というものを維持し、そして強化するということだと思います。私に言わせれば、このコンセプトで最も曖昧なのが、この側面だと思います。

やはり、軍に関わる環境は変わったと。コスト意識なくして、もはや運用できないんです。例えばシェルターを強化しなければならないという話が、さっきありました。そのとおりだと思うんです。でも最終的に米国の軍というものは、今までまったく安全を心配しなくて運用できるような環境ではないということです。例えば何トンのコンクリートを導入すればいいということではないのです。なので、やっぱり運用、オペレーションにはリスクがあるんだと。もはや肯定はできません。

また基地を守ろうと思うならば、エスカレーションを受け入れるということ。これによって戦闘を抑えることはできます。中国は意図的にリスクを導入しているわけですね。すなわちエスカレーションのリスクをわざと上昇させることで、相手が撤退することを狙っているわけです。

今までの戦争を見ましても、エスカレーションという要因があるわけです。例えば朝鮮半島の、朝鮮戦争のときと同じようなことがありました。ベトナム戦争もそうでした。それができなかったわけではなく、エスカレーションをするとコストが高いということが示されました。なので決意を示すならば、より戦略的に、どうやったらこれに対応できるのかということを考えなければなりません。

実際に、特に米軍は空海戦闘について、新たなコンセプトを導入しようとしております。この空海戦闘というのは、軍で共同で展開するというものです。今まで空軍、そして陸軍はやったことがありません。でも、今後できるかもしれません。例えば戦闘機と、それから戦艦との間のコミュニケーションが必要ということです。すなわちオペレーションのコストを削減するということだと思います。さまざまな結節、ノートをつくらうということだと思います。その1つのノートがこけても、ほかのノートがあれば、結節点があれば対応できるということでしょう。ご質問があれば、後ほどお答えしたいと思います。

(加藤) [通訳] ありがとうございます。御三方、時間どおりに終えていただいてありがとうございます。非常によくまとまった、要点を絞ったプレゼンテーションだったと思います。

皆さんから質問をいただく前に、一人一人に1つずつ質問したいと思います、私のほうから。まずラトナー先生にうかがいたいんですけれども、ワークショップに招かれたんです。アジア回帰に関するワークショップでした。APCSSがハワイでやったワークショップだったんですけれども、国防相の研究機関なんですけれども、昨年秋、この地域から14人招かれまして、行ってきました。そこで、これまでの成果、それから今後のアジア回帰の危機、抱えている課題について見直しが行われたんです。

棚卸が行われたんですけれども、コンセンサスとしては、アメリカのアジア回帰は、こ

の地域としては歓迎であると。アメリカのプレゼンスが向上するのは歓迎であるけれども、懸念と懐疑もありました。その1つは、アメリカによるアジア回帰によって、戦略的な米中間の不信感が高まってしまわないかという声が聞かれました。

ケネス・リーバーサルさんというブルッキングスの大御所の研究者の方が、数年前にレポートを出しておられます。中国の王緝思先生との共著なんですけれども、北京大学の。戦略的相互不信関係に関する論文です。米中ともに、日々、外交問題についてはうまく対処できるんだけど、長期的な戦略的な意図については、非常に根深い不信感が米中間にあって、これが米中関係のマネジメントに大きな影響を及ぼしているということなんですけれども、相互戦略不信については、どのように見ていらっしゃるでしょうか。今のアジア回帰政策によって、この戦略的な相互不信というのは悪化しているのでしょうか。

(ラットナー) [通訳] いい質問だと思います。まさに、私が先ほどお話ししたように、バランスが大事だと。よりこの地域に関与することも重要だけれども、米中関係を損なう、そして米中関係がゼロサムの競争に陥ってしまう一線を越えてはならない。その2つのバランスが重要だということを申し上げました。

1つ、この不信感についてお話をして、そのうえで私が、どうすればこの関与と中国の米中の緊張関係を抑えるという折り合わせをつけるのかということをお話ししたいと思います。

米中お互いの理解は、かなり進んでいると思うんです。そういう意味では、不信はない、かなり対話も米中で進めていきました。安全保障の問題についても議論してきた、対話してきたので、お互いがどういう立場かということは、よく理解できている。もちろん不信というのは魅力的な言葉です。しかし、この不信というのは、対話を通じて、より協力的な環境を助成することができるわけです。今は戦略的な競争が激しくなっている。これは対話で解消できる不信感ではありません。

米中関係を専門家が評価する際に重要だと私が思っているポイントは、地政学的な競争というのが、一方にある。イランにしても、北朝鮮にしても、尖閣にしても、南シナ海にせよ、スーダンにせよ、二国間の制動的な枠組みが米中間にはあるわけです。

オバマ政権の中では二国間の問題、それから地政学的な問題が悪化してきて、それぞれの立場は開いてきているけれども、しかしながら制度的な枠組みは強化されてきた。そして制度的な米中の枠組みというのは、これまでないほど進化しているわけです。その結果、これまでのところ、米中間の競争はあるけれども、ちゃんとマネージできているという実態があります。ですので米中関係が、より競争が激しくなっていて、紛争、敵対関係になっているかということを考えるときに、国際的な論点について意見の相違があるかどうか、アジア回帰政策によって緊張が生まれているかどうかを見るのではなく、米中の枠組みはどうなっているかということです。

この枠組み的な関係は非常に好調であって、この協調の枠組みがあるがゆえに、慎重に、さまざまな難しい問題についても対応を進めているわけです。北京、ワシントンDCのり

ーダーは、これは続けていきたいと思っている。もしどちらかが、これについて関心を失ってしまうということになりますと、かなり状況は悪化いたしますけれども、この制度的なつながり、コネクションがある限りにおいては、緊張関係がさらに高まるということはないと思います。

(加藤)〔通訳〕 イーストンさん、核実験が北朝鮮で行われたばかりなんです。われわれは非常に関心を持っているんです、日本では。中国の核の能力については、どう考えていらっしゃいますか。

米ロでは、新しい軍縮交渉を始めています。そして、例えば核兵器の数を減らそうとしています。でも、中国はそういったことには関わっていません。米国の政府の関係者によく聞くんですけども、中国にいつ関与させるのかということを知ると、まだだよとアメリカの人に言われてしまうんですね。なのでお尋ねしたいんですけども、アメリカは中国にも、このような戦略的な軍縮に関わらせようということなのでしょうか。

(イアン・イーストン)〔通訳〕 いいご質問だと思います。本当は、もうずっと前にやるべきだったと思います。確かにそうはなっていません。なぜかはわかりません。というのは、本当によくわからないんです。中国の核の能力は、どのくらいなのかわからないんですね。多分中国の本当の核の能力について知っている人は、本当はいないんじゃないでしょうか。例えば核弾頭がどのくらいあるのかということもわかりません。力を近代化しているということはわかっています。また、いわゆるセカンドストライク能力というものについても、ある程度わかっています。でも具体的に、その兵器の数がどのくらいなのかということについては、多分ちゃんと把握できていないんだと思います。これ、本来ならば怖いはずですよ。特にわれわれのような業界の関係者にとっては、そうです。

また、さらに心配なのは、弾頭の数のみならず、中国は、実際にデリバリーのメカニズムの開発のみならず、格差の能力があるということじゃないでしょうか。というのは、中国は最大規模の兵器を持っている。そして弾道ミサイルも持っている。特に短距離、そして中距離のものも持っている。また長距離の巡航ミサイルということも持っているわけです。なので、これらの能力は、実は大変優秀であるということが言われています。しかも、非常に厳密にターゲットを攻撃することができる。これは、実は核爆弾と同じくらいの破壊力であると思います。

冷戦時代、核爆弾がなければ、キャリアなどを、航空母艦などを攻撃できなかった。すなわち厳密に、精密にターゲットを探す兵器がなかったんです。ところが今、中国は巡航ミサイル、そして弾道ミサイル、非常に精度の高いものを持っておりますので、実は戦略兵器でありながら、また戦略面でも、戦術面でも、実は核兵器と同じくらいの能力を持った通常兵器を持っているということなんです。それを検討すべきです。ですから、核兵器だけではないんです。デリバリー・プラットフォームが、どのくらいあるのかということを考えるべきじゃないでしょうか。また、それ以外の兵器を彼らは開発しているのか。核兵器並みの能力を持っている、例えばアンチ・サテライト的な兵器もそうだと思います。

(マストロ) [通訳] じゃあ、つけ加えていいでしょうか。中国は、別に参加したくないから関わっていないんじゃないです。皆さんを安心させたいと思います。例えば戦略兵力だとか、その削減の交渉に参加したくないのは、自分たちがアメリカに対して非常に弱い立場にあるからということなんです。ですから、アメリカ政府は取り組んでいるんです。試みているんです。

実は、私は、あるワーキンググループに参加しています。実は米中、核の関係についての提言について取り上げているワークショップなんですけど、何と軍縮というのは、あまりにも難しいので、その提案すらしていません。

(加藤) [通訳] ということは、エアシーバトル、ワシントンDCの専門家の間ではエアシーバトルについて批判的な見方も多いですよ、そんなうまくいくもんじゃないと。A2ADの中国の接近拒否、領域拒否に打ち勝ったとしても、大きな成果は得られないと。空母、海兵隊を中国の岸辺に運んだとしても、何ができるのかと、戦略的に非常に中国というのは懐が深いと。そして第1次戦でとめたとしても、そこでとめたほうがいいんじゃないかということのをワシントンDCで言われていますけれども、これについてはどのように思っているのでしょうか。

(マストロ) [通訳] エアシーバトルといってもいろんな種類があつて、まず一番重要なのは、反対する人の中には、これは本土をターゲットとすることで反対している人もいるわけです。エアシーバトルについて論文を書いた人、船、それから航空機がC2ノードで本土を攻撃するということはありますけれども、しかしそれが、まず私たちが先制攻撃をしなければならぬ。C2ノード、中国で、われわれが先制攻撃しなければならぬということではありません。本土を、聖域としてアタックしてはいけないということでもないわけです。

どういうシナリオかということによって、すべてが変わってまいります。もしわれわれがブルートフォースをしようとしているということであるならば、かなり難しいと思います。中国はスポンジのような国です。ターゲット・スポンジなんです。海兵隊の数も足りない、ミサイルの数も足りない、PGMも足りないわけです。ブルートフォースというのは、相手側に行動を起こさせるという考え方です。ほとんどの紛争は、おそらくコアーションでしょう。海兵隊を派遣しなくてもいいわけです。コストを考えて、こちらの思うような行動を取らせるということが重要なんです。

そして、われわれの兵力を深く入り込ませることによって、ピラー・ナンバー4が達成できてしまう、中国は。そして自ら、コストが高いからオフトアウトすると。そして、それによって戦争の可能性が高まってしまいます。そしてアメリカのコミットメントが下がる、そして抑止力が下がる。そうなりますと戦争、それはもっとコストがかかります。燃料がどれだけ必要になるか、それからアセットがどれぐらい必要になるかということのを考えますと、コストが非常に高つくということがわかるわけです。

そしてグアムから遠隔的にやるということになりますと、中国はシステムをちゃんと調

整して、グアムにもリーチすることができてきますので、すべての戦争はリミットされている。そして中国がアメリカと対抗しようとしても無理だということは、中国はわかっているのです。アメリカがちゃんとリソースをリミットして、コミットをするということです。そうすることによって、中国が政治的な目的を達成することができないようにすることが大事なわけですね。つまりエスカレーションをすることを抑えるということが、重要になってきます。

質疑応答

(加藤) [通訳] それでは、会場からご質問をお受けしたいと思います。どうぞ。

() [通訳] 非常に単純なご質問をお尋ねします。お答えいただければ幸いです。まず沖縄は、皆様のさまざまな取り組みの中に、どのように関わってくるのでしょうか。沖縄はどうでしょうか。

(マストロ) [通訳] これはあくまでも一般的な感想ということで、沖縄に関連したものではありません。中国の戦略的な思考ということでお答えしますね、一般論ということで。もしも日米同盟関係の信頼性というものを考えるならば、また、それぞれ国益のためにコストを投入する決意があるならばということでお話しします。

例えば基地の負担はどうなるのか、誰が負担するのか、また、この日米関係の緊張を高めるということは、決して中国との関係にとってはプラスではありません。

さて日本は、アメリカの政治家がどうすべきなのか。それはよくわかりません。でも中国においては、日米関係でこういった合意ができないならば、1つのミサイルが飛んできて、高度な戦略的な問題についてタイムリーに協力するのか。多分そうじゃないだろうと中国も思ってしまうんじゃないでしょうか。

(イーストン) [通訳] 私もちよっとお答えしましょうか。素晴らしいご質問だと思うんです。しかも、タイムリーだと思います。

個人的な見解ですけれども、沖縄はとにかく重要です。だからこそ、本当にばかげていると思うんですね。どうして、もっと沖縄をよりよく守ることができないのか。本当に私はばかげていると思います。

例えば嘉手納の問題ですけれども、また海軍の基地ですけれども、15のシェルターが、100の戦闘機のために設けられているんです。なので、もしも何らかの紛争が発生すると、そして、もしも中国の国防の計画担当者であるならば、実は、その作業は本当に簡単なんです。なので、やはり日米双方にとって一番いいのは、中国の国防担当者がそんな単純な作業で済むようにするという事だと思います。だからこそ、すべての戦闘機のためのシェルターが必要なんです。

嘉手納の滑走路にある、今、戦闘機のために、また海軍の基地に置かれている戦闘機のためのシェルター、掩体壕が必要です。また緊急の修理ができるエンジニアを配備することも必要です。これがコミットを表しますから。またパイロットだとか、地上のクルーの

ための設備も必要でしょう。また給油のための設備も、必要だと思います。すなわち何が起きようと、必ず我々はいるということを示す必要があります。必ずちゃんと戦い抜くということを示さなければならないと思うんです。

なので、例えば今、グーグルアースなどでこれらの設備を見ると、嘉手納の設備をグーグルアースなどで見ると、実は失望してしまうんですね。がっかりするんですね。というのは、本当に重要なんです。重要な設備として扱うべきなんです。

実は、私の父はおとり捜査官だったんです。彼は麻薬捜査班にいたんですね。父に聞きました。例えば薬物製造工場の抜き打ち検査は、どういうふうに準備するのと。要するに、例えばそのときにはちゃんとした服装で行くんだよと。防弾チョッキをつけていくんだよということを言われました。そういった防弾チョッキが、沖縄に関してはないんですよ。

(ラットナー) [通訳] ちょっと違った戦略的な視点から、お答えいたしましょう。米国の前方展開についてです。アジア、そして東南アジアに関してなんですけれども、オバマ政権が何をしようとしているか。もっと地域全体に分散して、配備しよう。オペレーションの面でも、抑止効果を保つためだということ言われています。

なので嘉手納、沖縄の設備をさらに強化するというに関してはコメントがありましたけれども、それと同時に米国の戦略が、あまりにも1つの、例えば北東アジアの基地のみに集中するのではなく、さまざまな同盟国、パートナーと一緒にすれば、敵対する国々の思考も、より複雑化できるということだと思います。

日本の当局の方に対してお願いしたいのは、日本における基地強化のみならず、アメリカが、今後アジア地域全体の能力における多様化、分散化、そして強化について、どう関与するのか。フィリピン、オーストラリア、さまざまな形で分散しておりますので、日本が、アメリカがそういった力を分散化する中で、どう関与するかということも重要なポイントだと思います。

() [通訳] ありがとうございます。かなり長きにわたって冷戦が続きました。中東出身の者です。冷戦時代には、戦争の備えをせよと言われました。ここは笹川平和財団なので、平和の話なのかなと思いましたが、戦争の話ではなくて。ただ、今のお話を聞いておりますと、怖いと思います。沖縄においても、アメリカにおいても、中国においても、戦争の備えをしなければならないかのような話であります。

どうすれば、より平和な関与を進めることができるのかをうかがいたいと思います。中国には既に、経済面においても、アメリカの関与が進んでおります。文化の交流も進んでおりますし、人的な交流も米中間で進んでいるわけです。多くのアメリカの企業が、中国に進出しております。だからこそ、どうすれば平和裏に、実りのある形で関与することができるかということをお話するタイミングではないかと思うのです。

今、先ほど原子炉の話が出ましたけれども、中国にこういった技術を移転するのは危険だという向きもあるかもしれませんが、協力すべき時期に来ているのではないかと思います。つまり、みんなが便益を得られるような協力をすべきではないかと私は思うん

ですけれども。

日本には、国内のガス・クールド・リアクターがあつて、国内で設計されている原子炉があります。これは非常に性能がよくて、アメリカのものとも、中国のものとも技術的には競争力があると。技術の話です、軍の話ではなくて。そこで平和をどう構築するかということをお話していただければと思います。

(ラットナー) [通訳] 非常にすばらしい質問だと思います。2つ答えさせてください。まずアメリカの中国への関与、そしてアメリカの協力を築いていこうという取り組み、中国と協力をしていこうという取り組みは、アメリカのアジア回帰、アジア戦略の中核をなしてきたわけです。

会議を、対話をどのような形で進めてきたか。リストアップする必要はありませんけれども、オバマ大統領、それから胡錦濤国家主席は、1期の中に13回、実際に会って話をしています。非常に速いテンポで関与し、外交を行ってきたということなんです。つまりかなりの量の関与、そして協力関係を探るといふ取り組みが行われてきたということが、おわかりいただけるかと思ひます。

それから2点目に私が申し上げたいのは、アメリカのアジアにおける長期的な目標は、平和の環境を、構築をする。平和と繁栄の環境を構築すると。そして制度とルール、そして規範によって、これを管理していこうというところに狙いがあるわけです。

アメリカの、アジアにおける政策のさまざまな側面を見ていただきたいと思ひます。新しいパートナーの関与にしても、同盟国の関与にせよ、地域機構を構築するにしても、国際法の支配を普及させるにしても、どれにしても、アメリカとしては協力のチャンスを最大限に活かして、紛争をしっかりと管理をし、制度を確立することによって、高圧的な行動にどちらも出ることがないようにするという取り組みをしてきているわけです。

こういった環境に、みんなが関心を持ってくれるかどうか。この地域みんなが関心を持つかどうかは別の話として、平和で繁栄の地域を築くというのが、アメリカの外交の目的です。

冷戦時代とは、全然比べることができない状況だと思います。私は割と若いので、ソ連というのは、あまりびんと来ませんけれども、大事なのは、関係における緊張関係を考えるときに、私どもは共産党の人たちと話をします。共産党の幹部と米中関係は悪化していませんかということをお話するんですけども、誰もそうしたいと思ひているわけではないわけです。ですので、中国は革命を輸出しようとしているわけでもないのに、紛争の可能性があるという話は、いろいろなところから聞こえてきますけれども、米中関係は非常に協力も進んでいますし、アメリカは人と人とのレベルでも中国との交流を進めておりますし、私も飛行機に乗って、北京に乗っていくということを考えますと、昔とは全然、様変わりです。協力はかなり進んでいると、私は評価しております。

(ヘラルド) [通訳] ランド・コーポレーションのスコット・ヘラルドと申します。われわれは、さまざまな政策の提言を検討しています。実は安倍首相が、今度オバマ大統領と

会いますけれども、その前に政策提言をまとめているんです。尖閣諸島について、もちろん大きな課題もあると。また、どう対応するのかという政策的な議論も行われています。

そこでお尋ねしたいんですけれども、平和を維持できるんでしょうか。すなわち冷静な、協力的な、そして地味な形で、中国に対して、日本に対して国有化を変えようとしても無理だよとなだめるのか。それとも大統領に対して、もっと強力に、例えば日本をサポートするという声明を出す、ないしは尖閣諸島に関してさらなる挑発行動がないように、より強いステートメント、何らかの行動を、より明示的にやったほうがいいと勧めるのか。どちらだと思いますか。

(マストロ) [通訳] まさに無謀とリスク、すなわち挑発とリスク、確かに、非常にバランスを取るとするのが難しいと思います。個人的に言えば、沖縄ではなく尖閣諸島に軍を配備するというのは、おそらくいい方法ではないと思います。軍を置いたとしても、数時間時間を稼ぐだけですから、多分大きな抑止にはならないと思うんです。

やはり中国に対して、強制的な外交はうまくいかないということを、まず示すしかないと思います。中国は、外交キャンペーンに3つの要因があると。まず軍事的な挑発行為、それから法的な、法律面での戦争を展開するという。またメディアキャンペーン、3つあります。国内の国民に対して、他者に対して、みんなが間違っている。自分は正しいということを訴えているんだと思います。

さて尖閣諸島に関しては、日本はこの3つの側面に対応しなければならない。中国の軍事的な挑発行為に対して、日本は正しい方法でやっている。何かあれば、すなわち中国が制約的ではあっても、軍事行為を取ったときには対応すると。例えばスクランブリングも同じです。スクランブリングに関しては正しくないということを主張しなければならない。

メディアキャンペーンに関しては、何か事態が発生するたびに伝える必要があります。私は国防省に勤めておりませんので、どうかわかりませんが、例えば米国においては、リークがあって、初めて発表するということが今までありました。なので、おそらく尖閣諸島に関して、われわれが知らない形で、実は行われている危険な行動があるのかもしれない。なので、もしも日本がちゃんと記録をとって、一貫的に中国にとって挑発行為の記録を取ることができれば、日本のためになると思います。

3つ目、法的な世界での戦いです。日本は既に、これはもううまくやっていると思います。というのは、施政権が日本にあるわけですから。ただ中国は、非常にアグレッシブに、自分たちの主張の立場が弱いときに、特に領土的に主張が弱いと思うときに、彼らはさまざまな行動を取ってきた。ベトナムに対して、インドに対して、実は、彼らはそういった行動を取ってきた。なので決して譲らない、譲歩しないということを、確かに示さなければならない。

日本は非常に強い立場を、既にあるわけですね。というのは、尖閣諸島の施政権は日本にあるわけですから、軍的にエスカレーションするという方法でないほうがいいと思いま

す。

(ラットナー)〔通訳〕 何点かつけ加えたいと思います。ヘラルド先生は、実はアメリカにおける人民解放軍の専門家なので、本来であれば、彼が言ったほうがいいのかもかもしれません。何点かつけ加えたいと思います。

まずアメリカの政策、すなわちアメリカが米中同盟関係にコミットしているんだと。そして、この同盟関係の尖閣諸島も、その対象であるということを明確にする。中国はどのくらい工船を侵犯させようとも、アメリカがパーセプションを変えることはありません。すなわち、その領土の施政権がどこにあるのかということについては、アメリカのパーセプションは変わりません。なのでアメリカの政府としての立場、この点に関しては、非常に明確であると思います。

さて、今後はどうなるかということですが、やはり日本が、その諸島の防衛に関しての能力の拡充をするということは必要だと思います。もちろんアメリカも支援することはできますが、日本も、さらに資金面での投資をする必要があると思います。もしかしたら安倍首相も、そういったことを考えているんじゃないでしょうか。それができれば、おそらくメディアにおける論調も少し落ちつくのではないかと思います。ナショナリズムだとか、右翼だとか、そういったことを謳っておりますけれども、実は、私は本当に中道的な、非常にリアリスティックな現実的な対応ではないかと思っています。

もう1つ思うのは、日本の国民の方々も、尖閣諸島の問題をこの地域の戦略という、より広範囲な視点から捉えていただければと思います。すなわち地域における規範というのが開発できれば、海上における活動についての解釈も変わっていくと思います。すなわち日中のダイナミズムだけではないということです。

もちろん地域における外交政策に、既に安倍首相はかかっている。おそらくこれは狙ったことだと思いますけれども、東京としても、やはりオーストラリアだとかインド、そしてベトナム、そしてフィリピン、そしてヨーロッパなどに対して訴えていく必要があると思います。そして通商の自由に関心を持っている人々に対して、訴えていく必要があります。したがって狭義な領土紛争ではなく、より広範囲な、この地域としての規範、そして国際法の文脈に則っていただければと思います。

(加藤)〔通訳〕 黒いセーターを着ていらっしゃる方、どうぞ。

() 質問があります。今日、いろんな戦略的な話を聞かせていただいたんですけど、私は、今の米中関係を見ていましたら、いろんな意味で日中、日米以上にいろんなパイプがあるということで、どうもアメリカの方は錯覚しているんじゃないかと思うんですよ。

だから、私はあなた方にお聞きしたいのは、ホットラインというのが、今、本当に構築できているのかどうか。そのあたりは、はっきり聞かせていただきたいと思います。米中間のホットラインです。

2001年のときは、4月の米軍機と中国空軍機の不時着のときは、1カ月半かけて、5月23日の段階で、やっと江沢民とブッシュの間でホットラインができましたけど、現

状、今の状況を見ていたら、非常に私は、アメリカは中国に対してホットラインができていないんじゃないかと思います。そのあたり、できればお聞かせいただきたいと思います。

(マストロ) [通訳] 私の理解では、ホットラインがあるという理解です。物理的なラインがあって、中国にすぐに電話をできるという状況だと思っておりますけれども、おっしゃっているのは元々で、危機になりますと、こちらから電話をかけても、向こうが受話器を取らないということは当然ありますので。

コンセンサスを内部で調整したいということだと思います、中国がアメリカからの電話を受ける前に。そのために時間がかかるというのものもあるかもしれません。しかし危機を管理するためには、またコントロールできなくなるような形で悪化することを防ぐためには、ただちに電話で話をするのができなければならないと思っています。そういう意味では改善してきていると思います。フォーマルな意味でも、インフォーマルな意味でも、危機管理については、中国とアメリカの間で話ができるようになってきているとは思いますが、ホットラインは必ずしも問題の解決にはならないし、意図的にリスクを上昇させるということも、中国側の可能性としてあるわけです。

ですので、偶発的にエスカレーションしてしまうということであるならば、これは非常に難しいですけれども、しかし意図的にエスカレーションを煽ろうということであるのと、それは危険だということを言っても、あんまり役に立たない。例えば中国の艦船がアメリカの艦船に近過ぎる、これは危険だと言ったら、わかっていますと。わかっていますとやっていますと言われてしまいますので、危機管理というのは非常に重要でありますけれども、その意味では、まだ改善しなければならないことも多いと思っています。

(ラットナー) [通訳] 多分お聞きになりたいのは、ホットラインを日本と北京、東京と北京の間で設置しようという話が出ているからだと思うんです。この数年、米中関係を見ていて学んできたのは、ホットラインを設置するのはいいんですけれども、制度化された関与に勝るものはないということなんです、危機に対応するためには。南シナ海の状況にせよ、非常にホットでエスカレーションしてしまうと、非常にスピードが速いので、ホットラインがないと、これら非常に難しい問題をマネージすることはできなかったと思っています。

中国のワシントンDCに派遣されております大使が、ホワイトハウスと国務省と日々連絡をし合って、電話もすれば、ミーティングも持つと。アメリカの中国における大使も、政府としっかりとコミュニケーションするということを通じて、時間がかけて醸成してきた関係があるわけです。つまりスピーディに対応することができるか、コミュニケーションすることができるかというのが重要であって、そういう意味では関係が成熟してきているということです。

ホットラインがある、なしにかかわらず、この数年間さまざまな危機がありました。5年前、10年前であれば、こういった危機というのは、もっと非常に根深い競争になってしまったかと思いますが、それを回避することができますので、日本にとって

も、アメリカにとっても、ホットラインがあればいいということではない。ホットラインがあっても、問題は発生するわけです。しかしながら、しっかりと汗をかいて、こういった政治的な関係を長年じっくりと醸成するというのが、本当の意味で正念場を迎えたときに功を奏するということだと思っております。

(加藤) 残念ながら、もう時間となってしまいました。パネリストに拍手を一緒に送ってください。

閉会

(司会) これをもちまして、パネルⅡを終了させていただきます。パネリストの皆様、それからモデレーターの加藤様にも、皆さんもう一度拍手をお願いいたします。

これをもちまして、本日のディスカッションを終わらせていただきます。夕方から長時間にわたり、本当にありがとうございました。同時通訳レシーバーは、そのままお席に置いてお帰りください。またお手元にアンケートをお配りしておりますので、ご協力いただければ幸いです。お忘れ物ございませんようお気をつけください。今日はどうもありがとうございました。

[了]